

経済学が人命を救う

滋賀大学経済学部 近藤 豊将

二〇〇八年九月に滋賀大学経済学部に着任して、三年が経過した。この間、アメリカを震源地とする世界同時不況、東日本大震災、福島原発問題、台風十二号（平成二十三年九月）による平成最悪の被害、…と暗いニュースが続いている。大学生にも就職状況の悪化や実家の家業の不振などという形で実害が及んでいるようだ。そのような状況下で、人命を直接救う医学や、放射能汚染の後処理に資する理工系科学技術の重要性を再認識している人も多いのではないだろうか。

一連のネガティブ・ショックには、自然災害だけではなく人災も含まれている。不況は人間の経済活動の機能不全だし、原発問題の拡散も責任者の倫理観の欠如に、その一因を求められるからである。地震や台風の被害にしても、人間が建造した道路や家屋の倒壊とうかいなどによる二次的なものが少なくないといわれている。つまり、被害の一部は、人間の理性と英知の力で制御できるはずなのである。

そう考えると、経済学が果たすべき社会的役割の重要性は、特筆すべきものがあると言えよう。不況を克服し雇用を改善するといったマクロ的な役割にとどまらない。ミクロの現場においても、

経済学の知識を駆使することにより、無駄を除去し、職場環境を改善し、業務効率を向上させることが重要である。そうすること

で資源を節約することができ、それを原資げんしに道路や建物の補強工

事を行ったり医学や科学技術の研究費用を捻出ねんしゅつしたりできれば、

経済学が（間接的にはあるが）多くの人命を救うことにもなるのである。（初歩の経済学で必ず説明される生産可能性フロンティアについてご存知の方は、次ページの図も参照されたい。）

経済学部の社会的な役割を一言で述べると、『経済学の確かな知識をもとに、それを正しく活用できる人材の育成』ということになるのだろうか。言うは易く行うのは難しいことだが、医学部や理工学部にも劣らないその重要性に鑑かんみ、我々は責任感を持って仕事にあたらなければならない。着任三年を経て、決意を新たにしようと思う。

（平成二十三年九月八日）

※本稿は、本学リスク研究センターの発行物リスクフラッシュの教員紹介欄のために書き下した文章を、微修正したものです。

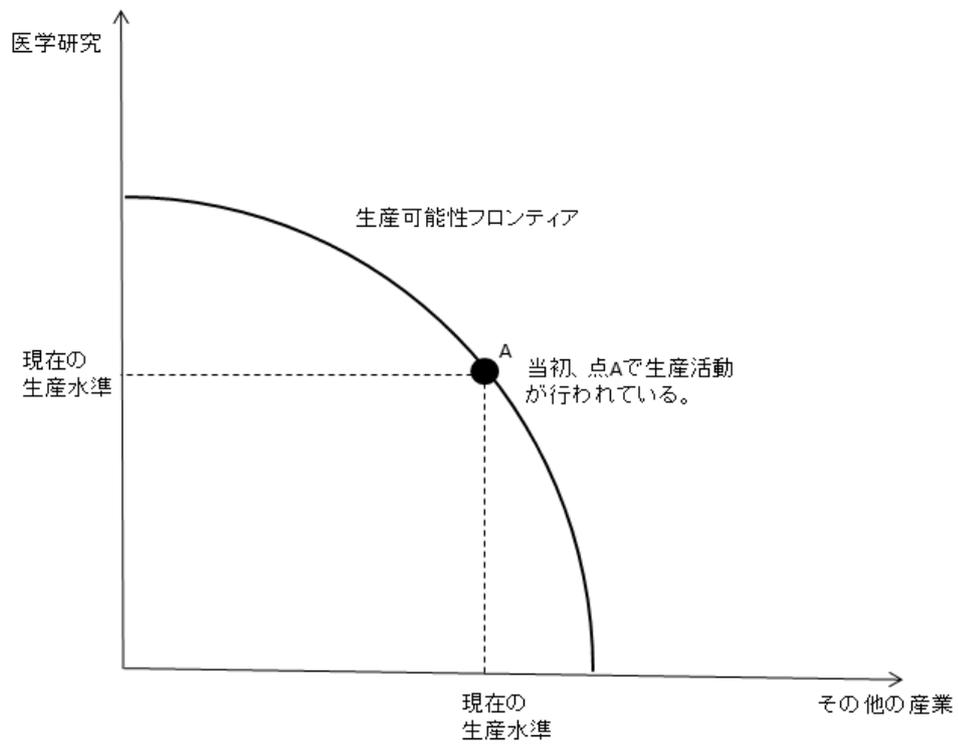


図1

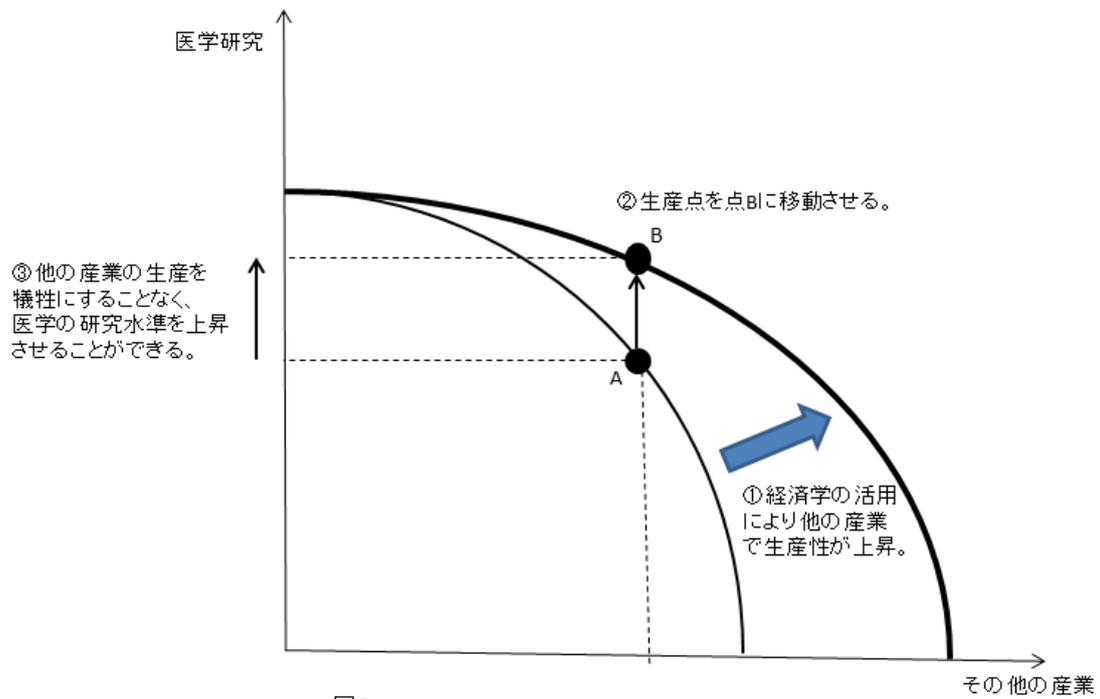


図2